

第 1 章

調査研究の概要

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の目的

本調査研究は、社会教育実践研究センター（以下、「社研」という）において実施する社会教育主事講習のより一層受講しやすい環境を整えるとともに、受講者にとってより効果的な学びを促進することを目的としている。これは前提として、全日程をオンラインに代替するという考え方ではなく、対面型とオンライン型の特性を考慮しつつ、複数の学び方をブレンドすることで、受講者における学習効果の最大化を意図するものである。

遠隔学習やICTを最大限に活用した社会教育主事講習の可能性を探り、ライブ配信やオンデマンド配信を活用した新たな学習コンテンツ等を開発することで、従前より実施している全日程集合形式から、可能な限りオンラインに代替していくことで、学びの質を落とすことなく集合する日数の削減を目指していく。

2 本調査研究で使用する用語の整理

ICTに関連する用語については、ここ数年で一気に環境の整備が進んだことで、既に定着している現状もあり明確な定義を示すことが逆に混乱を招く可能性が考えられる。そのため、本調査研究報告書において使用する用語については下記のように整理した。

【eラーニング】

パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の電子機器を使って、インターネットを介して学ぶ学習形態を指す。教材を配信したり、学習状況を管理したりするため、LMS（Learning Management System）を使用する場合が多い。eラーニングには、動画のみならず、静止画やスライドといった資料の閲覧も含まれる。

【LMS（Learning Management System）】

学習管理システムとも呼ばれ、eラーニングを効率的に実施するためのシステムのことを指す。管理者側は、教材の一括管理や配列、受講状況の管理がしやすくなるとともに、受講者側は、自身の学習状況の把握や自身のペースで学習を進めることができるなど、双方にメリットがあるため、社会教育主事講習のオンライン化を進めるに当たり、社研ではLMSを導入している。

【質問フォーム】

アプリケーションを活用した、オンライン上のフォーム作成ツールのこと。受講者からの質問を受け付けるツールとして使用した。

【ライブ配信（同期型）】

Web会議システムを使い、同時双方向性を担保しつつ、リアルタイムで講義を配信する方式を指す。

（メリット）

- ・会場に集合しなくても臨場感がある講義が受講できる。
- ・その場で質問をすることができる。
- ・グループ協議など複数の受講者で学び合うことができる。

（デメリット）

- ・体験や実技を伴う学習の実施が難しい。
- ・時間を調整する必要がある。
- ・機器や端末などの環境を整える必要がある。

【オンデマンド配信（非同期型）】

あらかじめ動画ファイルを作成しサーバーにアップロードをすることで、受講者が「いつでも」、「どこでも」、「好きなときに」、サーバーにアクセスして試聴することができる動画配信方式を指す。

（メリット）

- ・場所や時間を問わずに学習をすることができる。
- ・繰り返し視聴することで、理解を深めることができる。
- ・学習の進捗や履歴を可視化することができる。

（デメリット）

- ・その場で質問をすることができない。
- ・受講者間で交流を図ることが難しい。
- ・受講者が主体的に学習に取り組む必要がある。

【ブレンド型学習】

「対面型」や「オンライン型（同期型・非同期型）」など、複数の学びを「ブレンド」して、新しい学びを構築することで、学習効果の最大化する学習方法を指す。

（ブレンド型学習の例）

- ・ライブ配信（同期型）→オンデマンド配信（非同期型）→ライブ配信（同期型）
- ・オンデマンド配信（非同期型）→ライブ配信（同期型）→対面型

「対面型」と「オンライン型」の考え方

		①参加方法②主な活用場面	時間の制約	場所の制約
対面型		①同じ時間、同じ場所に受講者が集まり受講する ②実技を伴う体験活動場面や演習を行う場面	あり	あり
オンライン型	ライブ配信（同期型）	①同じ時間にインターネット上に集まり受講する ②グループ協議等をおして、インプットした知識をアウトプットする場面	あり	なし
	オンデマンド配信（非同期型）	①好きな時間に、LMSにアクセスし映像などを視聴し受講する ②事前に受講者各自が知識をインプットする場面	なし	なし

※ 「同期型」及び「非同期型」については、一般的にはより詳細な解釈があるが、本調査研究委員会では、学習者にとって時間の制約がある対面やライブ配信等を「同期型」、学習者が時間や場所を自由に選択できるオンデマンド配信等を「非同期型」として整理している。

3 調査研究の内容

社研で年2回実施する社会教育主事講習のより一層受講しやすい環境を整えらるとともに、受講者にとってより効果的な学びを促進するため、以下の点における研究を基に考察を行う。

- (1) 社会教育主事講習〔B〕で実施する実技を伴う演習において、各会場の受講者の習熟度に差異が出ることがないように、ICTを活用してオンライン上で行う演習の実施方法を構築する。
- (2) 受講者が集合する日数を削減するため、社会教育主事講習における新たな学習コンテンツとして、オンデマンド配信を導入するとともに、使用するオンデマンド配信用教材を開発する。

4 調査研究の方法等

社研で実施する各種専門講座において、下記の観点で試行的に実施するとともに、試行の結果を踏まえ、社会教育主事講習において本格的に導入し考察を行う。

- (1) オンライン上で行う実技を伴う演習における、ICTを効果的に活用した実施方法の構築について
 - ア 地方会場を設置している社会教育主事講習〔B〕における実技を伴う演習において、会場の規模等による習熟度に差異が生じないように、ICTを活用した実施方法を検討する。
 - イ 社研で実施する社会教育主事専門講座において、オンライン上で演習を実施するとともに、参加者に対して事後アンケートを実施し、ICTを活用したオンラインで実施する演習の在り方を分析する。
 - ウ オンラインで実施する演習に関する調査結果の分析を基に、会場の規模等による習熟度に差異を生じさせないための方策を示す。
- (2) 学習コンテンツとしてのオンデマンド配信の導入と使用する教材の開発について
 - ア 社会教育主事講習の受講者が、職場や自宅において学習することができるよう、オンデマンド配信用教材（以下、「学習コンテンツ」）を作成する。
 - イ オンデマンド配信で受講した参加者に対して事後アンケートを実施し、学習効果を高めるための学習コンテンツの在り方を分析する。
 - ウ 学習コンテンツに関する調査結果の分析を基に、今後の社会教育主事講習を効果的に進めるための方向性を示す。

5 調査研究の主体

「社会教育主事講習の充実に資する学習コンテンツ等の開発に関する調査研究」は、調査研究委員会を組織して実施した。

委員は次のとおりである（以下、五十音順 ○は委員長）。

青 山 鉄 兵	文教大学人間科学部准教授
浅 井 経 子	八洲学園大学生涯学習部特任教授 前・八洲学園大学生涯学習部教授
糸 賀 真 也	安来市教育委員会学校教育課主査 前・島根県教育庁社会教育課社会教育主事
岩 崎 久美子	放送大学教授
佐久間 章	札幌国際大学スポーツ人間学部教授
志々田 まなみ	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
下 川 雅 人	一般財団法人日本視聴覚教育協会事務局長
勢 藤 芳 弘	仙台市教育局生涯学習部生涯学習課主幹兼社会教育主事

○馬 場 祐次郎 全国視聴覚教育連盟会長
前・一般社団法人全国社会教育委員連合常務理事

吉 田 広 毅 関東学院大学国際文化学部長・教授

(以上、所属は令和5年3月現在。本調査研究委員会立ち上げ以降に異動があった場合は、前所属を併記している。)

<ファシリテーション技法に関する実技を伴う演習に関するワーキンググループ>

青 山 鉄 兵 文教大学准教授

糸 賀 真 也 安来市教育委員会学校教育課主査
前・島根県教育庁社会教育課社会教育主事

志々田 まなみ 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
(助言者)

古 藤 康 則 島根県東部社会教育研修センター研修調査課長

<新たな学習コンテンツ等の開発に関するワーキンググループ>

岩 崎 久美子 放送大学教授

下 川 雅 人 一般財団法人日本視聴覚教育協会事務局長

吉 田 広 毅 関東学院大学国際文化学部長・教授

※ 馬場委員長は全体統括

<事 務 局>

筒 井 公 章 社会教育実践研究センター長

佐 藤 喜代恵 社会教育実践研究センター企画課長

石 津 峰 社会教育実践研究センター社会教育調査官

菅 谷 政 之 社会教育実践研究センター専門調査員

細 川 恵 夢 社会教育実践研究センター社会教育調査専門職

松 崎 亜 耶 社会教育実践研究センター研究補助者

(以上、所属は令和5年3月現在)

(令和3年度)

上 田 浩 士 社会教育実践研究センター長

岡 田 直 人 社会教育実践研究センター専門調査員

赤 山 み ほ 社会教育実践研究センター研究補助者

山 岸 峻 也 社会教育実践研究センター社会教育特別調査員

(以上、所属は令和4年3月現在)

(令和2年度)

松 本 由希子 社会教育実践研究センター企画課長

山 田 智 章 社会教育実践研究センター社会教育調査官

武 田 総 社会教育実践研究センター社会教育特別調査員

(以上、所属は令和3年3月現在)